

2 総合戦略アクションプランKPI達成状況（平成30年度 地方創生関連交付金活用事業KPI達成状況）

項目	No	交付対象事業の名称	事業内容	事業期間	交付金の種類	総事業費		本事業における重要業績評価指標(KPI目標)				KPI実績値		事業効果	実績値を踏まえた事業の今後について	
						単位:円		指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成率		今後の方針	今後の方針の理由、KPI未達成理由(90%未満)など
I 人を大事にし、人を育てる	1	大分県版働き方改革推進事業	<p>【優秀な人材の確保・定着のため、働き方改革を推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県働き方改革推進会議の開催や、働き方改革に取り組む企業内リーダーの養成、専門家の助言による先進事例の創出</li> <li>・子育てや介護等家庭の事情により外で働くことが困難な女性の活躍促進のため、在宅ワークという働き方を普及啓発するとともに、再就職に向けた就業体験や子育てに理解のある企業とのマッチングなど働きたい女性を応援し、スキルアップを支援</li> <li>・次世代農山漁村女性リーダーの資質向上と経営参画を促進するため、研修会や交流会等を実施</li> </ul>	H29 ～ R1	推進	31,348,534		県の施策による女性の年間就業者数	225	人	H31.3	319	142%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	<p>【KPI未達成理由】</p> <p>次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定(くるみん認定)企業数については、ワーク・ライフ・バランス推進の取組を通じて県内企業における仕事と子育てを両立できる職場環境の整備に努めてきたが、申請手続等の煩雑さ等もあり、申請につながらなかった。</p> <p>また、H29年度から認定基準が改正され、より高い基準となったことも要因の一つと考えられる。今後は、企業を直接訪問、申請手続を支援するほか、働き方改革推進の取組を通じ、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場づくりに向けた啓発を進めていく。また、企画提案競技において加点評価するなど、政策誘導を図る。</p> <p>県の施策による女性の年間就業者数については、引き続き、実際の就業に結びつくような実効性のある施策を推進する。</p> <p>徐々に拡大しつつある農山漁村女性のネットワーク作りを更に後押しし、農山漁村の活性化に引き続き努めていく。</p>
			次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定(くるみんマーク認定)企業数		6	社	H31.3	3	50%							
		農山漁村女性組織への新規加入者数		14	人	H31.3	24	171%								
II 仕事をつくり、仕事を呼ぶ	2	健康寿命日本一おおい推進事業	<p>【健康寿命日本一に向け、健康づくりに取り組む機運を醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康寿命日本一の達成に向け、企業や行政等が一致団結して県民総ぐるみで取り組む県民運動を展開</li> <li>・主に働く世代の健康無関心層に対して、健康アプリ「おおいた歩得(あるとつく)」を活用し、楽しみながら健康づくりに取り組めるよう普及促進</li> <li>・県民健康意識行動調査によって明らかになった市町村毎の健康課題(青壮年期の運動習慣の不足、肥満、塩分摂取過多等)に対して、保健所を拠点に市町村や栄養士会、健康経営事業所等の多様な主体と連携して、地域に応じた効果的な施策を展開</li> </ul>	H30 ～ R2	推進	20,849,072		メタボリックシンドローム予備群・該当者の割合(全保険者40～59歳)	23.33	%	H31.3	24.0	97%	地方創生に相当程度効果があった	事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)	<p>ライフステージの早い段階の児童生徒に対する食習慣・生活環境の改善に取り組むほか、本県の特長である温泉を健康増進分野に活用し「休養・こころの健康」対策を追加で実施する。</p> <p>効果的であった健康アプリの利用者拡大については、アプリの機能強化とともに市町村事業と連携し重点化する。</p>
			糖尿病予備群の割合(大分県国民健康保険全体40歳～59歳)		8.34	%	H31.3	8	104%							
			健康アプリの利用者数		10,000	人	H31.3	30,706	307%							
II 仕事をつくり、仕事を呼ぶ	3	創造県おおいクリエイティブ産業チャレンジ事業	<p>【中小企業の付加価値創出力を高める】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)大分県産業創造機構が運営する「おおいたスタートアップセンター」による、創業希望者向けセミナーや市町村創業支援担当者向け研修会等の創業支援を実施</li> <li>・創造的な企業や若者の育成を図るため、デザイナーやアーティスト等のクリエイターと県内中小企業との出会いの場づくりを進めるとともに、商業系高校生等を対象とした企画力・実践的解決力強化のためのセミナー等を開催</li> </ul>	H28 ～ R2	推進	94,124,072		創業による就業者数	1,150	人	H31.3	1,317	115%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	<p>「おおいたスタートアップセンター」による創業支援を継続するとともに、大分市及び日田市と連携しながら、創造的人材と企業との連携による商品・サービスの事業化を加速し、併せて県内クリエイター等のスキルアップを図る。</p> <p>また、地域経済の担い手となる商業高校生等の企画力・創造力や課題解決能力の育成を図るため、引き続きスタートアップセンターと連携した人材育成セミナー等を実施し、地方創生に貢献できる人材を育成していく。</p>
			創造的人材と企業の連携による商品・サービスの事業化件数(H27からの累計)		24	件	H31.3	40	167%							
			大分市及び日田市内の創業支援機関等による創業者数		213	人	H31.3	193	91%							
			大分市のクリエイティブ産業育成事業に基づく、地元クリエイター等と企業の連携による商品・サービスの事業化件数		2	件	H31.3	2	100%							
II 仕事をつくり、仕事を呼ぶ	4	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業(集落営農構造改革対策事業)(直売所魅力・機能向上事業)(6次産業化サポート体制整備事業)(農福連携農業労働力マッチング支援事業)	<p>【農林業の稼ぐ力を強化し地域活性化につなげる】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手不在集落を含むエリアをカバーし、担い手の効率的な営農及び就業支援等、総合的に地域農業をサポートするため、地域農業経営サポート機構の設立・運営に必要な経費を支援</li> <li>・直売所の魅力向上のため、地域の特色を活かしたイベントの実施や、品揃え充実のためのパイプハウス整備、経営改善のためのPOSシステム導入等を支援</li> <li>・地域資源を活かした域外の資金獲得及び狩猟担い手確保のため、ジビエ肉の食肉処理業者の第一次加工所の衛生管理強化する設備導入を支援</li> <li>・地元の食材を活用した新商品の販路拡大・販売促進のため、九州・山口各県、地域経済団体が構成する九州・山口農商工連携・6次産業化推進協議会による商談会や新商品の開発等を実施</li> </ul>	H28 ～ R2	推進	49,743,040		直売所の付加価値創出額	2,300	百万円	H31.3	2,274	99%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	<p>直売所の品揃えやレイアウト等魅力を向上させる取り組みや「安心おおい直売所」認証推進、直売所の情報発信強化等の取り組みを継続し、販売額・集客数の増加を図る。</p> <p>食肉処理施設への衛生管理強化のための設備導入が進み、県産ジビエの消費が拡大するとともに、有害捕獲がさらに進んだことで、鳥獣被害の減少につながった。今後は、別事業等を活用し、狩猟担い手の確保や、ジビエ肉の利用拡大に努めていく。</p> <p>農業分野の施設外就労に取り組む福祉事業所が増加したことや、福祉事業所に農作業を発注する農家が増加したことから、今後も継続して事業を推進していくことで、更なる農福連携の発展に繋げる。</p>
			鳥獣被害年間金額		230	百万円	H31.3	192	117%							
			福祉事業所の施設外就労(農業)延べ件数		38	件	H31.3	39	103%							

項目	No	交付対象事業の名称	事業内容	事業期間	交付金の種類	総事業費 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI目標)				KPI実績値		事業効果	実績値を踏まえた事業の今後について	
							指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成率		今後の方針	今後の方針の理由、KPI未達成理由(90%未満)など
II 仕事をつくり、 仕事を呼ぶ	5	大分県版第4次産業革命「OITA4.0」推進事業	<p>【IoT等の革新的技術を活用し、新たな仕事を生み出す】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>IoTなどの革新的技術を活用した課題解決型プロジェクトの先進事例を創出するため、「大分県IoT推進ラボ」を設置し、高付加価値なビジネスモデルの創出を支援</li> <li>業務用無人機（ドローン）分野の産業集積を推進するため大分県ドローン協議会を通じて、研究開発費の助成や操縦者の育成、ドローン物流の社会実装を実施</li> <li>農業にIoTを導入し、園芸作物等の生産性を向上させるため、各種センサーや栽培履歴データなどを活用し、ハウス内環境や栽培管理情報を見える化するシステムの導入や熟練農家の技術を共有化するクラウドシステム整備を支援</li> <li>IT人材の確保・育成のため、小中学生対象のプログラミング教室から、社会人を対象としたアプリケーション開発人材養成教室等、人材育成事業を実施</li> <li>養殖現場にIoTデバイスを設置し、収集したデータをAIで解析することにより、リアルタイムで養殖魚の在庫価値を評価するシステムの開発・実証を支援</li> </ul>	H29 ～ R3	推進	121,447,048	プロジェクト事業化数	8	件	H31.3	10	125%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続（計画通りに事業を継続する）	当事業における補助事業のみならず、自力での実用化や他補助金の活用等により、プロジェクトの事業化が進んだ。AIや5Gなど、最新技術を活用したプロジェクトが県内から生まれるよう、引き続き、マッチングや支援等を行う。
							IoT事業マッチング件数	11	件	H31.3	14	127%			IoT推進ラボにおいて、AIやIoT、ビッグデータ等、最新技術情報の提供や、県内外の企業等のマッチング活動を行った結果、目標を上回ることができた。今後も同様の活動を継続し、ビジネスモデル等の創出を支援する。
							県内ドローン製造・サービス売上	18	億円	H31.3	6.3	35%			【KPI未達成理由】 県内製造企業のドローン生産台数の実績が当初見込んだ台数を下回ったことと、実際に販売した機体の価格がKPI設定時に用いた価格(200万円)より低価格になったことから、未達成となった。
							高度な産業人材(機器計測、IoT、ドローン関連技術者)及び新産業分野での人材確保	10	人	H31.3	11	110%			補助金やマッチング支援等の事業効果により、ドローンに取り組み新たな企業も参入してきたことから目標としていた産業人材を確保することができた。
	6	おんせん県おおいた県域版DMOを核とした観光振興事業	<p>【幅広く消費と雇用を生み出す観光関連産業を振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(公社) ツーリズムおおいたの県域版DMOとしての機能強化のため、マーケティング、地域マネジメント等を担う専門職員の配置等を支援</li> <li>教育旅行、MICEによる団体誘客の推進や旅行会社、交通事業者との連携、ラグビーW杯を契機とした欧米誘客及び重点対象国(台湾、韓国、香港、タイ、ベトナム等)への情報発信等により、国内・海外セールス事業を展開</li> <li>他DMOと連携した瀬戸内海高級クルーズ商品の開発や、バリアフリー観光情報提供体制の構築、市場調査、県産品を活用した食観光の推進と魅力づくり等を委託</li> <li>宿泊施設の幹部や従業員等を対象に、生産性向上のための人材育成講座の実施等を委託</li> <li>サイクルツーリズムの振興効果調査(先進事例・県民意識・経済波及効果等)を実施したほか、愛媛県と共同で啓発イベントを実施</li> </ul>	H29 ～ R3	推進	339,854,526	県内延べ宿泊者数	7,050	千人	H31.3	7,774	110%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続（計画通りに事業を継続する）	【KPI未達成理由】 県内観光入込客数については、前年度実績は上回り回復傾向にあるもの、九州北部豪雨等の災害による落ち込みの影響が大きく、達成には至らなかった。
							県内観光入込客数	24,484	千人	H31.3	20,480	84%			県内延べ宿泊者数については、昨年度国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、六郷満山1300年記念イベントの開催や訪日旅行の高まり等もあり、外国人及び日本人の延べ宿泊者ともに増加し目標達成に至った。今後も宿泊者増加に向け事業推進を図る。
							県内観光消費額(H30)	2,350	億円	H31.3	2,271	97%			県内観光消費額については、県内延べ宿泊者数の増加等により概ね目標達成に至った。今後も観光消費額増加に向け事業推進を図る。
	7	おおいたスポーツ成長産業化モデル事業	<p>【スポーツの成長産業化のため、スタジアムの魅力を向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大分スポーツ公園内の駐車場満空情報を含む駐車場ナビアプリケーションシステム及び車載ナビへの情報提供システムの構築(駐車センサーの設置、アプリの開発、ビュクスシステムとの連動)</li> </ul>	H29 ～ R1	推進	34,658,000	大分スポーツ公園年間利用者数	1,070,000	人	H31.3	1,199,995	112%	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続（計画通りに事業を継続する）	4年ぶりにサッカー日本代表戦が開催されたことや初めてラグビー日本代表戦が開催されたことにより、大分スポーツ公園年間利用者数は大きく上回った。今後もより多くの観客にスタジアム(大分スポーツ公園)へ足を運んでもらえるよう、事業を継続していく。
							Jリーグチケット販売収入	256	百万円	H31.3	255	100%			
	8	ITアイランド推進事業	<p>【IT企業の誘致・定着により、姫島に新たな雇用を創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏等で開催されるイベントへの出展や、WEB上での情報発信の実施によるITアイランドとしての姫島のPR</li> <li>村内でのIT関連のイベント開催</li> <li>姫島村において実施するIoT等による地域課題解決に向けた実証実験への補助</li> </ul>	H29 ～ R1	推進	9,275,960	誘致企業の新規雇用者数	6	人	H31.3	5	83%	地方創生に効果があった	事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った))	【KPI未達成理由】 当初、入居企業による採用を6名見込んでいたが、採用辞退等、様々な事情により、1名少ない結果となった。
							姫島村への移住者数	6	人	H31.3	5	83%			※なお、今年度も新規雇用者数・移住者数の増加が続いており、令和元年度9月末時点で、10名の雇用、12名の移住者創出に繋がっている。
							地域経済牽引事業者による地域での付加価値創出額	92,000	千円	H31.3	62,871	68%			今後は、仕事づくりや誘致・受入環境づくりのような取組に加え、他地域と差別化しうる魅力(特に若者世代には教育・子育てで面での魅力)の創出を図るため、IoTを活用した魅力的な教育環境を整備するとともに、村外から移住者、IT企業等を呼び込む交流イベントについて、更に力を入れて取り組む。
9	大分インバウンド対策強化事業	<p>【インバウンド客の県内滞在時間を増やす体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本・大分の自然や文化を体感できる観光資源を整備するため、フットパスコースの造成(県内の街歩きコースについての海外向け情報発信)や、グリーンツーリズム受入整備(農村民泊農家への外国人受入組織の構築)を実施</li> <li>チャーター便の定期便化や定期便の定着を図るため、大分空港国際線に就航する定期便及び定期チャーター便の着陸料及び空港ビル使用料の補助による利用促進を実施</li> </ul>	H30	推進	10,492,000	大分空港の訪日外国人旅客数	116,984	人	H31.3	125,878	108%	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続（計画通りに事業を継続する）	グリーンツーリズムをはじめ、訪日旅行者の受入態勢の整備が図られたため、今後は海外に向けてSNS等を活用した情報発信を行い、さらなる訪日旅行者の誘客を進める。	
						大分空港の国際旅客数	132,487	人	H31.3	137,237	104%			国際線旅客数や訪日外国人旅客数の増加を目指し、大分空港の国際航空路線の誘致に、引き続き取り組む。	
						大分空港の国際定期便数	8	便/週	H31.3	13	163%				
						大分県の訪日外国人観光消費額	17,179,552	千円	H31.3	42,012,000	245%				

項目	No	交付対象事業の名称	事業内容	事業期間	交付金の種類	総事業費 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI目標)				KPI実績値		事業効果	実績値を踏まえた事業の今後について	
							指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成率		今後の方針	今後の方針の理由、KPI未達成理由(90%未満)など
II 仕事を つくり、 仕事を 呼ぶ	10	原木のカスケード利用に向けた流通構造改革事業	<p>【原木の流通構造の効率化を図るため、中間集積地を整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原木の価値を最大限に引き出せる人材育成のため、資源把握マニュアルの作成及び人材育成研修を実施するほか、原木選別システム整備費を支援</li> <li>県産材の国内・海外販路需要拡大のため、展示会への出展経費や製品等運搬経費を助成</li> <li>公共建築物や非住宅建築物への県産材活用へ向け、建築士や行政営繕担当に対する手引書を作成</li> <li>中間集積地の基盤整備</li> </ul>	H30 ～ R2	推進	37,719,478	中間集積地を介した原木の販売額	150,000	千円/年	H31.3	13,440	9%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	原木の流通構造の効率化を図るため、引き続き中間集積地の整備を支援する。また、木材の販路・需要開拓への対策として、新商品開発や、木材の利用拡大等に向けた試験研究を実施する。  【KPI未達成理由】 「中間集積地を介した原木の販売額」については、中間集積地の整備初年度のため、1カ所3ヶ月分(延べ3ヶ月分)の目標値を設定すべきところ、フル整備・フル稼働後の3カ所12ヶ月分(延べ36ヶ月分)の目標値を設定したため、未達成となったもの。
							中間集積地に原木を供給する事業者数	10	者/年	H31.3	15	150%			
							原木取扱業者向け研修会参加人数	20	人/年	H31.3	31	155%			
							展示会成約件数	10	件/年	H31.3	10	100%			
	11	別府は地球の中心・FITはBEPPUをめざす外国人観光客への「OMOTENASHI」力向上とアクティブシニアの活躍の「場」創出事業	<p>【海外富裕層に対する県産品等の商品力・販売力の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外富裕層に対し、県産竹細工の魅力を伝え、購入促進に繋げるため、地域経済牽引事業者(グローバル展開を進める富裕層向けホテル)が行う、県産アートワーク等展示を支援する。</li> </ul>	H30	推進	6,480,170	観光客数(外国人観光客) 【出所】別府市総合戦略	466,700	人	H31.3	773,676	166%	地方創生に相当程度効果があった	事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))	地域経済牽引事業者(グローバル展開を進める富裕層向けホテル)が行う、県産アートワーク等展示を支援した結果、ラグビーワールドカップで来県した多くの海外富裕層に対し、県産竹細工の魅力を発信することができた。
							観光客一人当たりの消費額(外国人宿泊客) 【出所】別府市総合戦略	21,852	円	H31.3	19,469	89%			
							社会増減 【出所】別府市総合戦略	-124	人	H31.3	109	288%			
	12	先端技術イノベーション拠点整備計画	<p>【ドローン等の先端産業育成のため、研究施設を整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大分県版第四次産業革命「Oita4.0」への取組として、大分県産業科学技術センターに、以下の三棟を有する「先端技術イノベーションラボ(仮称)」を設置</li> <li>(測定棟) <ul style="list-style-type: none"> <li>ドローン向け高効率駆動装置などの開発に必要な磁気試験及び電気試験環境を整備する。</li> </ul> </li> <li>(リサーチ棟) <ul style="list-style-type: none"> <li>ドローン関連企業などが入居し、共同開発を行う。</li> </ul> </li> <li>(ドローンテストフィールド) <ul style="list-style-type: none"> <li>開発したドローンの飛行試験を実施する。</li> </ul> </li> </ul>	H29	拠点整備(ハード)	680,000,000	県内で製造するドローンの売上	16	億円	H31.3	3.85	24%	地方創生に相当程度効果があった	事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))	【KPI未達成理由】 県内で製造するドローンの売上については、県内製造企業のドローン生産台数の実績が当初見込んだ台数を下回ったこと、実際に販売した機体の価格がKPI設定時に用いた価格(200万円)より低価格になったことから、未達成となった。  次年度も引き続き、施設の利用促進、県外企業等の誘致、企業間マッチングなどの取組を進め、さらなるドローン産業及び電磁気関連産業の振興を加速させる。
							電磁気応用機器開発関係「加工・組立」受注額及び県内企業の「製品」売上げ	6.29	億円	H31.3	12.39	197%			
							高度な産業人材(磁気計測、IoT、ドローン関連技術者)及び新産業分野での人材確保	10	人	H31.3	11	110%			
	13	クリエイティブ産業創出拠点整備計画	<p>【クリエイティブ産業振興のため、増改築した教育施設を活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デザイナーやアーティスト、ICTのプロフェッショナルといった将来のクリエイティブ人材の育成を図るため、29年度に整備した大分県立芸術文化短期大学の産学官連携共同研究棟(芸術デザイン棟)において教育研究に活用</li> </ul> <p>平成29年度の整備状況 (芸術デザイン棟) ・S造 地上5階建(増築) (芸術棟) ・RC造 地上3階建(改修)</p>	H29	拠点整備(ハード)	920,521,000	芸術関係地場企業への就職者数	165	人	H31.3	154	93%	地方創生に相当程度効果があった	事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))	【KPI未達成理由】 企業が主催するインターンシップへの参加が増加しているため、KPI指標としている大学主催のインターンシップへの参加が減少していると思われる。 今後は、地場企業への参加を呼びかけ、大学主催のインターンシップを促進するとともに、企業主催のインターンシップへの参加も併せて促し、就職支援を継続する。  進路支援室を中心として、学生の就職支援を継続するとともに、芸術関係地場企業からの求人呼びかけ、就職者数の拡大を図る。  企業等からのデザイン作成依頼が増えていることから、今後も取り組みを継続する。
							商品(デザイン)開発数	8	件	H31.3	9	113%			
地場企業へのインターンシップ数							130	人	H31.3	46	35%				

項目	No	交付対象事業の名称	事業内容	事業期間	交付金の種類	総事業費 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI目標)				KPI実績値		事業効果	実績値を踏まえた事業の今後について									
							指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成率		今後の方針	今後の方針の理由、KPI未達成理由(90%未満)など								
Ⅱ 仕事を つくり、 仕事を 呼ぶ	14	水産研究施設2拠点化による県内水産業の疾病対策強化計画	【水産研究施設の2拠点化のため、疾病診断施設を整備】 ・水産研究施設を、県南部の水産試験場(佐伯市上浦)と県北部の浅海チーム(豊後高田市呉崎)の2拠点化し、生産者のニーズに的確・迅速に対応するため、浅海チームに疾病診断施設を整備  (魚病施設) ・RC造 平屋建  (温室) ・S造 平屋建	H30	拠点整備(ハード)	116,958,178	疾病対策の強化によるクルマエビ養殖業、カキ類養殖業、内水面漁業、内水面養殖業の生産額の向上	1,543	百万円	H31.3	1,522	99%	地方創生に相当程度効果があった	事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))	水産研究施設の2拠点化により、生産者のニーズに的確・迅速に対応できる体制が整った。今後は、疾病対策の強化による生産額の向上拡大に努めていく。								
							干潟養殖カキの出荷個数	200	千個	H31.3	324	162%											
Ⅲ 地域を守り、 地域を 活性化 する	15	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業(ネットワーク・コミュニティ推進事業)	【小規模集落の機能を補完し合う、仕組みづくりを支援】 ・地域で活動する企業、社会福祉法人等の組織や団体を新たな地域の担い手として位置づけ、本来の活動に加えて、買い物代行・食育活動・高齢者の見守りなど地域の課題解決に向けた多機能化に取り組むことにより、地域を支える仕組み(ネットワーク・コミュニティ)づくりをモデル的に支援し、継続した取組にするために必要な体制整備を図る。	H28 ～ R2	推進	8,952,362	複数集落のネットワーク化の希望を叶えた集落数(累計)	1,200	集落	H31.3	1,495	125%	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	多くの地域で地域運営組織等が設立されるなど、住民が主体となって地域を支える仕組みづくりが進んだ。今後も引き続き複数集落で支え合う仕組みづくりを進めるとともに、既設立組織の持続的な運営をサポートする。								
							移住・定住強化推進事業	【地域活力維持のため、移住者増・若者の県内就職等を促進】 ・人口の社会増減の均衡を目指して、東京に移住コンシェルジュ、東京・大阪・福岡に移住サポーターを配置し毎月移住相談を実施するなど相談体制を強化するとともに、ターゲット別の効果的な情報発信や移住体験ツアーの実施等により県外からの移住を促進する。 ・移住就農者を確保するため、就農に高い関心を持つ層をターゲットに就農情報の発信を行うとともに、中高年層向けの移住支援施策を周知する。 ・若者の県内就職を促進するため、高校3年生時に登録を促す「おおいた学生登録制度」の推進や、インターンシップや企業魅力発見バスツアー、合同会社説明会の開催により地域の魅力や会社情報を発信し若者のUIJターンを図る。 ・アクティブシニアの移住を促進するため、取組に意欲的な市町村や都市部に拠点を構える関係機関と連携して、首都圏と関西圏でのアクティブシニア向けセミナー開催等の事業を実施する。〔CCRC(生涯活躍のまち)モデル事業]	H28 ～ R2	推進	135,106,780	移住施策を活用した移住者数				850	人	H31.3	1,128	133%	地方創生に相当程度効果があった	事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)	平成27年度から東京に移住コンシェルジュ、平成28年度から東京・大阪・福岡の県外事務所に移住サポーターを配置するとともに、毎月移住相談を実施するなど移住相談体制を充実・強化し、毎年移住者数を増やしており、今後も引き続き同様の体制で取り組んでいく。 また、令和元年度は事業成果を効果的に発揮するため、東京・大阪・福岡の地域別特性に着目し、エリアごとのターゲットに向けた取組をより強化するほか、首都圏の非正規雇用への対策も実施する。 事業開始以降、農林水産業への新規就業者数は継続して増加するとともに、KPI目標を上回っており、平成30年度は過去最高の424人に達した。 今後、就農希望者向けの移住対策を更に強化するなど、引き続き農林水産業への新規就業者の確保に努めていく。
												農林水産業への新規就業者数				405	人	H31.3	424	105%			
												おおいた産業人材センターを活用したUIJターン就職者数				160	人	H31.3	152	95%			
ASEAN人材育成拠点構築事業	【優秀な海外人材確保のため、留学生の就職・起業を支援】 ・H29年度から本格実施した「日本語パートナーズ事業」の実施(政府関係機関の地方移転)や、「ASEAN諸国におけるビジネスチャンスと外国人材活用セミナー」の開催により、ASEAN諸国との相互交流を促進 ・留学生就職・起業支援のため、おおいた留学生ビジネスセンター(留学生インキュベーション施設)において、ビジネスセミナーや県内企業見学会等を実施 ・留学生の起業を促進し、ビジネスチャンスの拡大を目指すため、事業化に向けた専門家の支援や、民間ベンチャーとの連携による留学生ビジネスプランの磨き上げマッチングイベント等の開催を実施	H28 ～ R2	推進	34,062,616	ASEANからの留学生増加による経済波及効果	2,633,808	千円	H31.3	2,246,640	85.3%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	【KPI未達成理由】 ASEANからの留学生は増加しているが、想定数を下回ったため、経済波及効果の目標値を達成できなかった。										
					留学生の県内就職者数	40	人	H31.3	42	105%			成長著しいASEAN諸国の活力を取り込むため、県内企業等による海外展開に係る研究や、留学生OBなど海外人材とのネットワークを構築し、県内企業の活性化を図るとともに、留学生等の就職・起業支援を充実する。										
					留学生県内起業者数	10	人	H31.3	4	40%			【KPI未達成理由】 留学生の卒業後の進路については、出身国も含めた世界経済・雇用情勢、さらに日本国内の経済動向に左右されやすく、近年の人手不足を反映し、企業の採用活動が活発化する一方、起業者に係る「経営・管理」ビザは全国でも微増にとどまる。本県においても、就職者数は目標を達成したものの、起業者数は目標を下回ることとなった。										
プロフェッショナル人材活用推進事業	【大都市圏からのプロフェッショナル人材の還流】 ・県内にプロフェッショナル人材戦略拠点を開設し、企業訪問等を通じて県内中小企業の成長戦略を具現化する人材ニーズを掘り起こし、民間人材ビジネス事業者(職業紹介事業を行う企業)によるマッチングを通じて、新商品の開発や生産性向上等により企業の成長戦略を具現化するプロフェッショナル人材のUIJターンを促進する。	H29 ～ R1	推進	11,712,000	県内中小企業によるプロフェッショナル人材の雇用成約件数	10	件	H31.3	16	160%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	【KPI未達成理由】 県内中小企業によるプロフェッショナル人材の雇用成約を推進するため、人材ニーズを掘り起こした企業に対する丁寧なフォローアップに努めた結果、新規訪問企業数(人材活用センターの相談件数)は目標を達成できなかった。 民間人材ビジネス事業者によるマッチングの進行管理を一層徹底するとともに、金融機関との連携を深めてプロフェッショナル人材に関する企業のニーズを収集し、プロフェッショナル人材活用センターの相談件数の目標達成を図る。										
					プロフェッショナル人材活用センターの相談件数	50	件	H31.3	44	88%													